

令和2年度

〔水道事業〕
〔工業用水道事業〕 決算参考資料
〔下水道事業〕

上下水道局

目 次

1 決算の概要	1 頁
2 業務量	
(1) 水道事業	2 頁
(2) 工業用水道事業	2 頁
(3) 下水道事業	3 頁
3 決算報告	
(1) 水道事業	
ア 収益的収入及び支出	4 頁
イ 資本的収入及び支出	8 頁
ウ 損益計算書	12 頁
エ 剰余金処分案について	12 頁
オ 貸借対照表	13 頁
(2) 工業用水道事業	
ア 収益的収入及び支出	14 頁
イ 資本的収入及び支出	18 頁
ウ 損益計算書	22 頁
エ 剰余金処分案について	22 頁
オ 貸借対照表	23 頁
(3) 下水道事業	
ア 収益的収入及び支出	24 頁
イ 資本的収入及び支出	28 頁
ウ 損益計算書	32 頁
エ 剰余金処分案について	32 頁
オ 貸借対照表	33 頁
4 経営概況	
(1) 水道事業	34 頁
(2) 工業用水道事業	38 頁
(3) 下水道事業	40 頁
5 主な施策・事業	45 頁

1 決算の概要

上下水道局では、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「名古屋市上下水道経営プラン2028」（計画期間：令和元～10年度）の着実な遂行に努めています。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、市民生活や社会活動を支えるライフライン機能を維持するため、業務を継続していく体制を整えながら、安定的な上下水道サービスの提供に努めました。

また、厳しい経営環境においても、令和2年8月及び9月における水道料金の減額や、上下水道料金の支払猶予制度の拡充に取り組む一方で、施設の老朽化対策や地震対策など、将来を見据えた投資を積極的・計画的に行いました。

各事業の決算の概要は以下のとおりです。

<水道事業>

収入面において、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、水道料金の減額実施などにより、給水収益が前年度に比べ30億6千万円余の大幅な減収となり、支出面においては、前年度に比べ企業債の支払利息が減少した一方、維持管理費が増加したことなどにより、当年度純損失を6億8千9百万円余計上しました。

<工業用水道事業>

収入面において、給水収益は前年度に比べ1千万円余の減収となり、支出面においては、維持管理費や資産減耗費が前年度より減少したことなどにより、当年度純利益は7千9百万円余を計上しました。

<下水道事業>

収入面において、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、下水道使用料が前年度に比べ11億9千万円余の大幅な減収となり、支出面においては、前年度に比べ維持管理費や企業債の支払利息が減少したことなどにより、当年度純利益は17億1千1百万円余を計上しました。

2 業 務 量

(1) 水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	備 考
給水区域内人口 (人)	2,457,442	2,461,157	年度末現在 (A)
給 水 人 口 (人)	2,457,438	2,461,153	〃 (B)
普 及 率 (%)	100.0	100.0	〃 (B/A)
給 水 戸 数 (戸)	1,345,832	1,334,299	〃
配 水 管 延 長 (m)	8,420,705	8,411,359	〃
年 間 給 水 量 (m ³)	277,368,893	277,252,166	(C)
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	759,915	757,520	
1 日 最 大 給 水 量 (m ³)	816,694	814,216	
1 日 最 大 給 水 量 記 録 日	8月20日	7月24日	
年 間 有 収 水 量 (m ³)	263,609,619	262,354,247	(D)
有 収 率 (%)	95.0	94.6	(D/C)

(注) ・「有収水量」とは、給水量のうち、料金徴収の対象となった水量です。
 ・「有 収 率」とは、有収水量を給水量で割った値です。

(2) 工業用水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	備 考
年 間 給 水 量 (m ³)	23,088,701	23,246,971	
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	63,257	63,516	
事 業 所 数 (事業所)	111	114	年度末現在
配 水 管 延 長 (m)	102,235	102,125	〃

(3) 下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	備 考
処 理 面 積 (ha)	29,126	29,087	年度末現在
行政区域内人口 (人)	2,320,719	2,324,877	〃 (A)
処理区域内人口 (人)	2,305,400	2,309,300	〃 (B)
人 口 普 及 率 (%)	99.3	99.3	〃 (B/A)
処理区域内戸数 (戸)	1,281,172	1,270,373	〃 (C)
水 洗 化 戸 数 (戸)	1,278,986	1,268,201	〃 (D)
水 洗 化 率 (%)	99.8	99.8	〃 (D/C)
下 水 管 延 長 (m)	7,918,357	7,903,161	〃
水処理センター (箇所)	15	15	〃
年 間 処 理 水 量 (m ³)	447,599,000	439,565,400	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	1,226,299	1,200,998	
年 間 有 収 水 量 (m ³)	257,681,595	257,810,758	
ポ ン プ 施 設 (箇所)	52	52	年度末現在
年 間 排 水 量 (m ³)	130,253,500	113,572,500	

- (注) ・ ポンプ施設には、水処理センター内施設 (11箇所) を含みます。
 ・ 「有収水量」とは、処理水量のうち、使用料徴収の対象となった水量です。
 ・ 「排水量」とは、ポンプ所などから河川等に排水した雨水の量です。

3 決算報告

(1) 水道事業

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款水道事業収益	51,788,562,000	—	—
第1項営業収益	50,556,932,000	—	—
給水収益	46,052,000,000	—	—
工事収益	2,651,176,000	—	—
他会計負担金	1,732,536,000	—	—
その他の営業収益	121,220,000	—	—
第2項営業外収益	1,221,630,000	—	—
受取利息及び配当金	25,223,000	—	—
他会計負担金	178,727,000	—	—
長期前受金戻入	591,286,000	—	—
雑収益	426,394,000	—	—
第3項特別利益	10,000,000	—	—
固定資産売却益	0	—	—
過年度損益修正益	10,000,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
51,788,562,000	47,555,652,157	△ 4,232,909,843	
50,556,932,000	46,326,776,945	△ 4,230,155,055	
46,052,000,000	42,495,994,172	△ 3,556,005,828	水道料金
2,651,176,000	1,989,117,077	△ 662,058,923	
1,732,536,000	1,731,470,644	△ 1,065,356	消火栓関係経費、共通経費負担金
121,220,000	110,195,052	△ 11,024,948	給水工事審査収入等
1,221,630,000	1,208,680,180	△ 12,949,820	
25,223,000	28,163,339	2,940,339	預金利息等
178,727,000	178,525,000	△ 202,000	水道料金特例措置、児童手当負担金
591,286,000	595,298,003	4,012,003	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
426,394,000	406,693,838	△ 19,700,162	土地・建物使用料等
10,000,000	20,195,032	10,195,032	
0	2,067,465	2,067,465	
10,000,000	18,127,567	8,127,567	

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企第24 法第3の 規定に よる額	小 計
第1款 水道経営費	51,618,562,000	—	—	—	—	51,618,562,000
第1項 営業費用	44,619,249,000	—	—	—	—	44,619,249,000
原水及び浄水費	5,519,395,000	—	—	—	—	5,519,395,000
配 水 費	13,107,805,000	—	—	—	—	13,107,805,000
給 水 費	3,858,947,000	—	—	—	—	3,858,947,000
給水受託工事費	1,382,767,000	—	—	—	—	1,382,767,000
業 務 費	3,770,174,000	—	—	—	—	3,770,174,000
総 係 費	2,162,496,000	—	—	—	—	2,162,496,000
減価償却費	14,387,020,000	—	—	—	—	14,387,020,000
資産減耗費	375,114,000	—	—	—	—	375,114,000
他会計負担金	55,531,000	—	—	—	—	55,531,000
第2項 営業外費用	6,939,313,000	—	—	—	—	6,939,313,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,158,914,000	—	—	—	—	1,158,914,000
施設改良費	3,100,000,000	—	—	—	—	3,100,000,000
消費税及び 地方消費税	1,008,192,000	—	—	180,043,000	—	1,188,235,000
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,662,207,000	—	—	△ 180,043,000	—	1,482,164,000
雑 支 出	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000
第3項 特別損失	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000
固定資産売却損	0	—	—	—	—	0
過年度損益 修正損	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000
第4項 予 備 費	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000
予 備 費	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000

(単位 円、税込)

地方公 営企業 法第26 条第2 項の 規定に よる 繰越額	合 計	決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の 規定に よる 繰越額	不 用 額	備 考
—	51,618,562,000	48,245,116,454	34,695,400	3,338,750,146	
—	44,619,249,000	41,460,042,968	34,695,400	3,124,510,632	
—	5,519,395,000	4,997,123,232	25,015,400	497,256,368	取水場から浄水場 までの維持運営費
—	13,107,805,000	11,552,486,815	9,680,000	1,545,638,185	配水管網整備費及び配 水施設の維持管理費
—	3,858,947,000	3,616,857,781	—	242,089,219	給水施設の維持管理費
—	1,382,767,000	1,110,869,755	—	271,897,245	
—	3,770,174,000	3,510,960,026	—	259,213,974	料金徴収等業務運営費
—	2,162,496,000	1,980,178,194	—	182,317,806	経営管理費
—	14,387,020,000	14,359,275,541	—	27,744,459	
—	375,114,000	277,672,666	—	97,441,334	
—	55,531,000	54,618,958	—	912,042	共通経費負担金
—	6,939,313,000	6,771,013,945	—	168,299,055	
—	1,158,914,000	1,114,239,464	—	44,674,536	利息及び手数料等
—	3,100,000,000	3,100,000,000	—	0	施設改良等の資本的支 出にあてる補てん費
—	1,188,235,000	1,188,235,000	—	0	
—	1,482,164,000	1,368,539,481	—	113,624,519	
—	10,000,000	0	—	10,000,000	
—	50,000,000	14,059,541	—	35,940,459	
—	0	231,513	—	△ 231,513	
—	50,000,000	13,828,028	—	36,171,972	
—	10,000,000	0	—	10,000,000	
—	10,000,000	0	—	10,000,000	

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業の 法第26条による 規定に係る繰越額 に充てる額	継続費の繰越額 に充てる額
第1款 資本的収入	5,822,360,000	—	5,822,360,000	500,000,000	—
第1項 企業債	3,500,000,000	—	3,500,000,000	500,000,000	—
水道事業債	3,500,000,000	—	3,500,000,000	500,000,000	—
第2項 出資金	114,000,000	—	114,000,000	—	—
一般会計 出資金	114,000,000	—	114,000,000	—	—
第3項 県補助金	113,138,000	—	113,138,000	—	—
県補助金	113,138,000	—	113,138,000	—	—
第4項 他会計貸付金 返還	136,278,000	—	136,278,000	—	—
他会計貸付金 返還	136,278,000	—	136,278,000	—	—
第5項 基金収入	2,375,000	—	2,375,000	—	—
基金収入	2,375,000	—	2,375,000	—	—
第6項 基金繰入金	20,000,000	—	20,000,000	—	—
基金繰入金	20,000,000	—	20,000,000	—	—
第7項 その他の 資本収入	1,936,569,000	—	1,936,569,000	—	—
基本工事 収入	1,046,380,000	—	1,046,380,000	—	—
工費収入	803,380,000	—	803,380,000	—	—
固定資産 売却	1,340,000	—	1,340,000	—	—
土地交換 金	29,000,000	—	29,000,000	—	—
その他の 資本収入	56,469,000	—	56,469,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
6,322,360,000	4,233,538,105	△ 2,088,821,895	
4,000,000,000	2,500,000,000	△ 1,500,000,000	
4,000,000,000	2,500,000,000	△ 1,500,000,000	水道基幹施設整備費にあてる起債
114,000,000	114,000,000	0	
114,000,000	114,000,000	0	水源施設建設負担金にあてる出資金
113,138,000	113,138,000	0	
113,138,000	113,138,000	0	生活基盤施設耐震化等補助金
136,278,000	136,277,186	△ 814	
136,278,000	136,277,186	△ 814	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
2,375,000	1,125,732	△ 1,249,268	
2,375,000	1,125,732	△ 1,249,268	利息
20,000,000	0	△ 20,000,000	
20,000,000	0	△ 20,000,000	水道事業基金繰入金
1,936,569,000	1,368,997,187	△ 567,571,813	
1,046,380,000	974,412,800	△ 71,967,200	基本工事費収入
803,380,000	309,996,774	△ 493,383,226	配水管布設工事収入
1,340,000	17,141,795	15,801,795	
29,000,000	7,754,190	△ 21,245,810	
56,469,000	59,691,628	3,222,628	メータ負担金等

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資 本 的 支 出	28,137,166,000	—	—	28,137,166,000	9,006,928,391	—
第1項 建 設 改 良 費	21,512,681,000	—	—	21,512,681,000	9,006,928,391	—
施 設 費	1,687,526,000	—	△ 5,850,266	1,681,675,734	181,252,431	—
浄水施設 増補改良費	8,682,445,000	—	—	8,682,445,000	3,887,538,258	—
配水施設 増補改良費	10,749,565,000	—	—	10,749,565,000	4,938,137,702	—
リース資産 購入費	393,145,000	—	5,850,266	398,995,266	—	—
第2項 償 還 金	6,622,110,000	—	—	6,622,110,000	—	—
企 業 債 金	5,489,398,000	—	—	5,489,398,000	—	—
水 資 源 機 構 支 払 金	1,132,712,000	—	—	1,132,712,000	—	—
第3項 投 資	2,375,000	—	—	2,375,000	—	—
基 金 造 成 費	2,375,000	—	—	2,375,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20,883,119,259円は、留保資金等で補てんした。

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
37,144,094,391	25,116,657,364	8,862,085,707	—	8,862,085,707	3,165,351,320	
30,519,609,391	18,493,423,354	8,862,085,707	—	8,862,085,707	3,164,100,330	
1,862,928,165	695,108,280	599,892,639	—	599,892,639	567,927,246	固定資産の取得費等
12,569,983,258	6,499,444,128	4,428,080,975	—	4,428,080,975	1,642,458,155	水道基幹施設整備費等
15,687,702,702	10,899,875,680	3,834,112,093	—	3,834,112,093	953,714,929	配水管網整備費等
398,995,266	398,995,266	—	—	—	0	情報システム機器のリース料
6,622,110,000	6,622,108,278	—	—	—	1,722	
5,489,398,000	5,489,397,067	—	—	—	933	
1,132,712,000	1,132,711,211	—	—	—	789	水源施設建設負担金
2,375,000	1,125,732	—	—	—	1,249,268	
2,375,000	1,125,732	—	—	—	1,249,268	水道事業基金造成費

ウ 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	39,906,239,356	営 業 収 益	42,224,934,100
原 水 及 び 浄 水 費	4,685,503,138	給 水 収 益	38,634,195,891
配 水 費	10,731,223,928	工 事 収 益	1,904,366,572
給 水 費	3,458,695,532	他 会 計 負 担 金	1,578,909,771
給 水 受 託 工 事 費	1,019,951,813	そ の 他 の 営 業 収 益	107,461,866
業 務 費	3,370,300,635	営 業 外 収 益	1,199,606,606
総 係 費	1,952,267,109	受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,163,339
減 価 償 却 費	14,359,275,541	他 会 計 負 担 金	178,525,000
資 産 減 耗 費	277,672,666	長 期 前 受 金 戻 入	595,298,003
他 会 計 負 担 金	51,348,994	雑 収 益	397,620,264
営 業 外 費 用	4,214,165,241	特 別 利 益	19,322,690
支 払 利 息 及 び	1,112,426,360	固 定 資 産 売 却 益	1,879,516
企 業 債 取 扱 諸 費	3,100,000,000	過 年 度 損 益 修 正 益	17,443,174
施 設 改 良 費	1,738,881	当 年 度 純 損 失	689,464,297
雑 支 出	12,923,096		
特 別 損 失	231,513		
固 定 資 産 売 却 損	12,691,583		
過 年 度 損 益 修 正 損			
計	44,133,327,693	計	44,133,327,693
前年度繰越利益剰余金	2,410,521,993		
その他未処分利益剰余金変動額	1,778,572,043		
当年度未処分利益剰余金	3,499,629,739		

エ 剰余金処分案について

当年度未処分利益剰余金 3,499,629,739円については、1,721,057,696円（前年度繰越利益剰余金－当年度純損失）を建設改良積立金に積立処分し、1,778,572,043円（その他未処分利益剰余金変動額）を資本金へ組入処分します。

才 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	354,443,558,185	固 定 負 債	96,017,149,192
有 形 固 定 資 産	306,683,973,770	企 業 債	76,740,369,734
土 地	10,637,337,765	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	76,740,369,734
建 物	38,824,939,915	水 資 源 機 構 資 金	8,409,679,422
構 築 物	483,378,311,526	リ ー ス 債 務	380,531,325
機 械 及 び 装 置	80,528,425,876	引 当 金	10,486,568,711
車 両 運 搬 具	472,414,239	退 職 給 付 引 当 金	8,439,091,805
工具器具及び備品	874,725,240	修 繕 引 当 金	2,047,476,906
リ ー ス 資 産	1,826,993,360	流 動 負 債	22,018,239,910
建 設 仮 勘 定	18,607,069,226	企 業 債	5,937,035,219
減 価 償 却 累 計 額	△ 328,311,949,073	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,937,035,219
減 損 損 失 累 計 額	△ 154,294,304	水 資 源 機 構 資 金	843,992,552
無 形 固 定 資 産	39,159,217,204	リ ー ス 債 務	474,177,026
水 利 権	170,822,201	他 会 計 運 用 資 金	2,000,000,000
ダ ム 使 用 権	31,328,438,003	未 払 金	8,609,857,629
地 上 権	901,550	前 受 金	1,118,702,417
庁 舎 利 用 権	480,232,012	引 当 金	804,537,795
施 設 利 用 権	4,984,775,158	賞 与 引 当 金	804,537,795
その他無形固定資産	2,194,048,280	そ の 他 流 動 負 債	2,229,937,272
投 資	8,600,367,211	繰 延 収 益	21,867,018,517
投 資 有 価 証 券	320,000,000	長 期 前 受 金	26,925,652,039
長 期 貸 付 金	6,118,475,078	長期前受金収益化累計額	△ 5,058,633,522
基 金	2,150,476,133	資 本 金	258,233,968,033
そ の 他 投 資	11,416,000	剰 余 金	3,840,998,014
流 動 資 産	47,533,815,481	資 本 剰 余 金	31,368,275
現 金 預 金	41,894,834,042	受 贈 財 産 評 価 額	31,368,275
未 収 金	3,658,551,749	利 益 剰 余 金	3,809,629,739
貸 倒 引 当 金	△ 21,016,387	建 設 改 良 積 立 金	310,000,000
短 期 貸 付 金	136,754,573	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,499,629,739
前 払 費 用	4,221,025		
前 払 金	1,841,320,000		
そ の 他 流 動 資 産	19,150,479		
計	401,977,373,666	計	401,977,373,666

(2) 工業用水道事業

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	1,057,385,000	—	—
第1項 営 業 収 益	932,559,000	—	—
給 水 収 益	904,389,000	—	—
受 託 工 事 収 益	28,170,000	—	—
第2項 営 業 外 収 益	124,326,000	—	—
受取利息及び配当金	165,000	—	—
他 会 計 負 担 金	200,000	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	123,701,000	—	—
雑 収 益	260,000	—	—
第3項 特 別 利 益	500,000	—	—
過年度損益修正益	500,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,057,385,000	1,019,245,296	△ 38,139,704	
932,559,000	893,672,475	△ 38,886,525	
904,389,000	884,734,175	△ 19,654,825	工業用水道料金
28,170,000	8,938,300	△ 19,231,700	
124,326,000	125,572,821	1,246,821	
165,000	507,856	342,856	預金利息等
200,000	0	△ 200,000	児童手当負担金
123,701,000	123,481,884	△ 219,116	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
260,000	1,583,081	1,323,081	
500,000	0	△ 500,000	
500,000	0	△ 500,000	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企第24 法第3の 条項規定 による 支出額
第1款 工業用水道経営費	1,047,385,000	—	—	—	—
第1項 営 業 費 用	959,972,000	—	—	△ 2,101,385	—
供 給 費	328,082,000	—	—	△ 2,101,385	—
減 価 償 却 費	555,546,000	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	44,804,000	—	—	—	—
他 会 計 負 担 金	31,540,000	—	—	—	—
第2項 営 業 外 費 用	85,913,000	—	1,000,000	2,101,385	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,352,000	—	—	△ 100,866	—
施 設 改 良 費	10,000,000	—	—	—	—
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,842,000	—	1,000,000	4,467,500	—
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	33,719,000	—	—	△ 1,265,249	—
雑 支 出	1,000,000	—	—	△ 1,000,000	—
第3項 特 別 損 失	500,000	—	—	—	—
過 年 度 損 益 損 修 正	500,000	—	—	—	—
第4項 予 備 費	1,000,000	—	△ 1,000,000	—	—
予 備 費	1,000,000	—	△ 1,000,000	—	—

(単位 円、税込)

額			決 算 額	公 業 第 26 の 規 定 に 順 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に 順 越 額	合 計				
1,047,385,000	—	1,047,385,000	940,158,403	—	107,226,597	
957,870,615	—	957,870,615	851,142,587	—	106,728,028	
325,980,615	—	325,980,615	252,345,673	—	73,634,942	業務及び維持経営費
555,546,000	—	555,546,000	557,662,055	—	△ 2,116,055	
44,804,000	—	44,804,000	9,598,761	—	35,205,239	
31,540,000	—	31,540,000	31,536,098	—	3,902	共通経費負担金
89,014,385	—	89,014,385	89,014,385	—	0	
22,251,134	—	22,251,134	22,251,134	—	0	利息
10,000,000	—	10,000,000	10,000,000	—	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
24,309,500	—	24,309,500	24,309,500	—	0	
32,453,751	—	32,453,751	32,453,751	—	0	
0	—	0	0	—	0	
500,000	—	500,000	1,431	—	498,569	
500,000	—	500,000	1,431	—	498,569	
0	—	0	0	—	0	
0	—	0	0	—	0	

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 額 予 算	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	13,126,000	—	13,126,000	—	—
第1項 出 資 金	2,126,000	—	2,126,000	—	—
一般会計 出 資 金	2,126,000	—	2,126,000	—	—
第2項 その 他 資 本 収 入	11,000,000	—	11,000,000	—	—
工 費 収 入	11,000,000	—	11,000,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
13,126,000	3,738,000	△ 9,388,000	
2,126,000	1,318,000	△ 808,000	
2,126,000	1,318,000	△ 808,000	水源施設建設負担金にあてる出資金
11,000,000	2,420,000	△ 8,580,000	
11,000,000	2,420,000	△ 8,580,000	配水管布設工事収入等

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	533,200,000	—	—	533,200,000	176,814,000	—
第1項 建設改良費	396,922,000	—	—	396,922,000	176,814,000	—
施 設 費	389,834,000	—	—	389,834,000	176,814,000	—
建 設 費	7,088,000	—	—	7,088,000	—	—
第2項 他会計金 借返 入還 金	136,278,000	—	—	136,278,000	—	—
他借返 会入還 計金	136,278,000	—	—	136,278,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 501,078,836円は、留保資金等で補てんした。

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
710,014,000	504,816,836	160,049,460	—	160,049,460	45,147,704	
573,736,000	368,539,650	160,049,460	—	160,049,460	45,146,890	
566,648,000	364,143,657	160,049,460	—	160,049,460	42,454,883	施設の建設改良費等
7,088,000	4,395,993	—	—	—	2,692,007	水源施設建設負担金
136,278,000	136,277,186	—	—	—	814	
136,278,000	136,277,186	—	—	—	814	水道事業会計への借 入金返還金

ウ 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	827,387,654	営 業 収 益	813,182,582
供 給 費	231,454,980	給 水 収 益	804,304,216
減 価 償 却 費	557,662,055	受 託 工 事 収 益	8,878,366
資 産 減 耗 費	9,598,761	営 業 外 収 益	125,551,045
他 会 計 負 担 金	28,671,858	受 取 利 息 及 び 配 当 金	507,856
営 業 外 費 用	32,257,649	長 期 前 受 金 戻 入	123,481,884
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,251,134	雑 収 益	1,561,305
施 設 改 良 費	10,000,000		
雑 支 出	6,515		
特 別 損 失	1,431		
過 年 度 損 益 修 正 損	1,431		
当 年 度 純 利 益	79,086,893		
計	938,733,627	計	938,733,627
前年度繰越利益剰余金	171,749,685		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	105,422,977		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	356,259,555		

エ 剰余金処分案について

当年度未処分利益剰余金 356,259,555円については、100,000,000円を繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越し、150,836,578円（前年度繰越利益剰余金＋当年度純利益－100,000,000円）を建設改良積立金に積立処分し、105,422,977円（その他未処分利益剰余金変動額）を資本金へ組入処分します。

才 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	15,708,861,297	固 定 負 債	6,195,095,975
有 形 固 定 資 産	5,471,172,846	他 会 計 借 入 金	6,118,475,078
土 地	149,644,690	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,118,475,078
建 物	532,921,248	引 当 金	76,620,897
構 築 物	10,239,105,656	退職給付引当金	21,078,827
機 械 及 び 装 置	2,626,990,037	修 繕 引 当 金	55,542,070
工具器具及び備品	5,158,600	流 動 負 債	370,110,150
建 設 仮 勘 定	30,120,383	他 会 計 借 入 金	136,754,573
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,112,767,768	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	136,754,573
無 形 固 定 資 産	10,237,688,451	未 払 金	229,221,019
水 利 権	155,880,304	前 受 金	2,029,867
ダ ム 使 用 権	10,001,212,071	引 当 金	1,948,697
庁 舎 利 用 権	122,641	賞 与 引 当 金	1,948,697
その他無形固定資産	80,473,435	そ の 他 流 動 負 債	155,994
流 動 資 産	2,741,139,170	繰 延 収 益	4,141,712,725
現 金 預 金	656,522,509	長 期 前 受 金	4,247,453,121
未 収 金	72,687,694	長期前受金収益化累計額	△ 105,740,396
運 用 金	2,000,000,000	資 本 金	7,376,822,062
前 払 金	10,600,000	剰 余 金	366,259,555
そ の 他 流 動 資 産	1,328,967	利 益 剰 余 金	366,259,555
		建設改良積立金	10,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	356,259,555
計	18,450,000,467	計	18,450,000,467

(3) 下水道事業

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	77,617,896,000	54,000,000	—
第1項 営業収益	70,676,120,000	—	—
下水道使用料	34,366,000,000	—	—
他会計負担金	34,212,225,000	—	—
受託工事収益	1,995,078,000	—	—
その他の営業収益	102,817,000	—	—
第2項 営業外収益	6,936,776,000	54,000,000	—
受取利息及び配当金	550,000	—	—
他会計負担金	216,472,000	—	—
他会計補助金	2,625,000	—	—
消費税及び 地方消費税還付金	1,166,742,000	54,000,000	—
長期前受金戻入	5,014,706,000	—	—
雑 収 益	535,681,000	—	—
第3項 特別利益	5,000,000	—	—
固定資産売却益	0	—	—
過年度損益修正益	5,000,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
77,671,896,000	75,660,931,518	△ 2,010,964,482	
70,676,120,000	68,781,489,055	△ 1,894,630,945	
34,366,000,000	32,733,734,659	△ 1,632,265,341	
34,212,225,000	34,145,308,694	△ 66,916,306	雨水処理費、緊急雨水整備事業費及び高度 処理費負担金
1,995,078,000	1,794,515,198	△ 200,562,802	
102,817,000	107,930,504	5,113,504	生産物売却代等
6,990,776,000	6,861,292,573	△ 129,483,427	
550,000	1,237,596	687,596	預金利息等
216,472,000	215,296,000	△ 1,176,000	下水道使用料特例措置、水質規制経費、水洗便所普及 事務費及び児童手当負担金
2,625,000	1,100,000	△ 1,525,000	水洗便所普及助成費補助金
1,220,742,000	998,447,219	△ 222,294,781	
5,014,706,000	5,078,868,250	64,162,250	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
535,681,000	566,343,508	30,662,508	土地・建物使用料等
5,000,000	18,149,890	13,149,890	
0	10,101,831	10,101,831	
5,000,000	8,048,059	3,048,059	

支 出

区 分	予 算				地方公 営企業 法第24 条第3 項の 規定に よる 支出額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	
第1款 下水道経営費	76,191,896,000	54,000,000	—	—	—
第1項 営業費用	67,060,668,000	—	—	—	—
下水管費	6,162,171,000	—	—	—	—
処理場費	7,921,307,000	—	—	△ 11,730,726	—
污泥処理場費	5,094,955,000	—	—	—	—
ポンプ所費	3,086,871,000	—	—	△ 47,974,118	—
受託工事費	2,393,640,000	—	—	—	—
総係費	2,140,595,000	—	—	59,704,844	—
減価償却費	37,443,077,000	—	—	—	—
資産減耗費	1,155,983,000	—	—	—	—
他会計負担金	1,662,069,000	—	—	—	—
第2項 営業外費用	9,091,228,000	54,000,000	—	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,903,741,000	—	—	—	—
水洗便所費	85,322,000	—	—	—	—
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	3,101,165,000	54,000,000	—	—	—
雑支出	1,000,000	—	—	—	—
第3項 特別損失	30,000,000	—	—	—	—
過年度損益 修正損	30,000,000	—	—	—	—
第4項 予備費	10,000,000	—	—	—	—
予備費	10,000,000	—	—	—	—

(単位 円、税込)

額			決算額	公業262の 方企第 地営法 条項規 定よ繰 越額	不用額	備考
小計	公業262の 方企第 地営法 条項規 定よ繰 越額	合計				
76,245,896,000	—	76,245,896,000	73,949,483,677	—	2,296,412,323	
67,060,668,000	—	67,060,668,000	65,309,633,683	—	1,751,034,317	
6,162,171,000	—	6,162,171,000	6,037,918,914	—	124,252,086	下水管の維持管理費
7,909,576,274	—	7,909,576,274	7,255,939,597	—	653,636,677	下水処理施設の維持管理費
5,094,955,000	—	5,094,955,000	4,472,918,917	—	622,036,083	汚泥処理施設の維持管理費
3,038,896,882	—	3,038,896,882	2,602,029,420	—	436,867,462	ポンプ施設の維持管理費
2,393,640,000	—	2,393,640,000	2,128,752,924	—	264,887,076	
2,200,299,844	—	2,200,299,844	2,026,446,501	—	173,853,343	経営管理費
37,443,077,000	—	37,443,077,000	37,648,224,294	—	△ 205,147,294	
1,155,983,000	—	1,155,983,000	1,475,556,187	—	△ 319,573,187	
1,662,069,000	—	1,662,069,000	1,661,846,929	—	222,071	共通経費負担金
9,145,228,000	—	9,145,228,000	8,629,988,091	—	515,239,909	
5,903,741,000	—	5,903,741,000	5,639,275,712	—	264,465,288	利息及び手数料等
85,322,000	—	85,322,000	46,358,348	—	38,963,652	水洗便所普及費
3,155,165,000	—	3,155,165,000	2,944,354,031	—	210,810,969	
1,000,000	—	1,000,000	0	—	1,000,000	
30,000,000	—	30,000,000	9,861,903	—	20,138,097	
30,000,000	—	30,000,000	9,861,903	—	20,138,097	
10,000,000	—	10,000,000	0	—	10,000,000	
10,000,000	—	10,000,000	0	—	10,000,000	

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資 本 的 収 入	37,330,844,000	1,200,000,000	38,530,844,000	16,110,158,500	—
第1項 企 業 債	25,000,000,000	600,000,000	25,600,000,000	10,056,000,000	—
下水道事業債	25,000,000,000	600,000,000	25,600,000,000	10,056,000,000	—
第2項 国庫補助金	11,001,250,000	600,000,000	11,601,250,000	6,054,158,500	—
国庫補助金	11,001,250,000	600,000,000	11,601,250,000	6,054,158,500	—
第3項 そ の 他 資 本 収 入	1,309,379,000	—	1,309,379,000	—	—
工 費 収 入	1,308,997,000	—	1,308,997,000	—	—
固 定 資 産 売 却 代	382,000	—	382,000	—	—
第4項 水洗便所改造資金 貸付事業収入	20,215,000	—	20,215,000	—	—
企 業 債	9,000,000	—	9,000,000	—	—
他会計借入金	6,100,000	—	6,100,000	—	—
貸付金返還金	5,115,000	—	5,115,000	—	—

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
54,641,002,500	36,365,539,112	△ 18,275,463,388	
35,656,000,000	20,556,000,000	△ 15,100,000,000	
35,656,000,000	20,556,000,000	△ 15,100,000,000	建設改良費にあてる起債
17,655,408,500	14,490,093,510	△ 3,165,314,990	
17,655,408,500	14,490,093,510	△ 3,165,314,990	建設改良費にあてる補助金
1,309,379,000	1,312,929,602	3,550,602	
1,308,997,000	1,310,454,853	1,457,853	関連工事費収入等
382,000	2,474,749	2,092,749	
20,215,000	6,516,000	△ 13,699,000	
9,000,000	0	△ 9,000,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
6,100,000	4,150,000	△ 1,950,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
5,115,000	2,366,000	△ 2,749,000	

支 出

区 分	予 算 額					地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	小 計			
第1款 資本的支出	76,406,784,000	1,200,000,000	—	77,606,784,000	24,110,452,314	—	—
第1項 建設改良費	49,318,893,000	1,200,000,000	—	50,518,893,000	24,110,452,314	—	—
施設費	313,315,000	—	—	313,315,000	144,806,745	—	—
拡張費	49,000,000,000	1,200,000,000	—	50,200,000,000	23,965,645,569	—	—
リース資産 購入費	5,578,000	—	—	5,578,000	—	—	—
第2項 償還金	27,071,931,000	—	—	27,071,931,000	—	—	—
企業債金	27,071,931,000	—	—	27,071,931,000	—	—	—
第3項 水洗便所改造 資金貸付事業費	15,960,000	—	—	15,960,000	—	—	—
貸付金	9,860,000	—	—	9,860,000	—	—	—
他会計借入金 返還金	6,100,000	—	—	6,100,000	—	—	—

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,160,128,000円を除く。）が、繰越工事資金 1,365,081,000円及び留保資金等で補てんした。

(単位 円、税込)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
101,717,236,314	80,953,880,458	19,192,795,077	—	19,192,795,077	1,570,560,779	
74,629,345,314	53,875,729,838	19,192,795,077	—	19,192,795,077	1,560,820,399	
458,121,745	212,385,308	122,349,394	—	122,349,394	123,387,043	固定資産の取得 費等
74,165,645,569	53,657,767,842	19,070,445,683	—	19,070,445,683	1,437,432,044	下水道施設の建 設事業費
5,578,000	5,576,688	—	—	—	1,312	情報システム機 器のリース料
27,071,931,000	27,071,930,620	—	—	—	380	
27,071,931,000	27,071,930,620	—	—	—	380	
15,960,000	6,220,000	—	—	—	9,740,000	
9,860,000	2,070,000	—	—	—	7,790,000	水洗便所改造資 金等貸付金
6,100,000	4,150,000	—	—	—	1,950,000	

資本的支出額に不足する額 45,748,765,346円（水洗便所改造資金貸付事業収支を除く。）は、

ウ 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円、税抜)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	63,530,267,171	営 業 収 益	65,650,807,771
下 水 管 費	5,611,133,456	下 水 道 使 用 料	29,758,852,801
処 理 場 費	6,818,293,193	他 会 計 負 担 金	34,145,308,694
汚 泥 処 理 場 費	4,097,385,182	受 託 工 事 収 益	1,648,409,722
ポ ン プ 所 費	2,434,981,830	そ の 他 の 営 業 収 益	98,236,554
受 託 工 事 費	1,947,340,426	営 業 外 収 益	5,835,057,053
総 係 費	1,985,279,201	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,237,596
減 価 償 却 費	37,648,224,294	他 会 計 負 担 金	215,296,000
資 産 減 耗 費	1,475,556,187	他 会 計 補 助 金	1,100,000
他 会 計 負 担 金	1,512,073,402	長 期 前 受 金 戻 入	5,078,868,250
営 業 外 費 用	6,252,558,722	雑 収 益	538,555,207
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,633,287,480	特 別 利 益	17,467,988
水 洗 便 所 費	46,010,036	固 定 資 産 売 却 益	10,070,567
雑 支 出	573,261,206	過 年 度 損 益 修 正 益	7,397,421
特 別 損 失	9,059,078		
過 年 度 損 益 修 正 損	9,059,078		
当 年 度 純 利 益	1,711,447,841		
計	71,503,332,812	計	71,503,332,812
前年度繰越利益剰余金	813,800,028		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	2,930,315,566		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,455,563,435		

エ 剰余金処分案について

当年度未処分利益剰余金 5,455,563,435円については、2,525,247,869円
(前年度繰越利益剰余金＋当年度純利益)を建設改良積立金に積立処分し、
2,930,315,566円(その他未処分利益剰余金変動額)を資本金へ組入処分し
ます。

オ 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円、税抜)

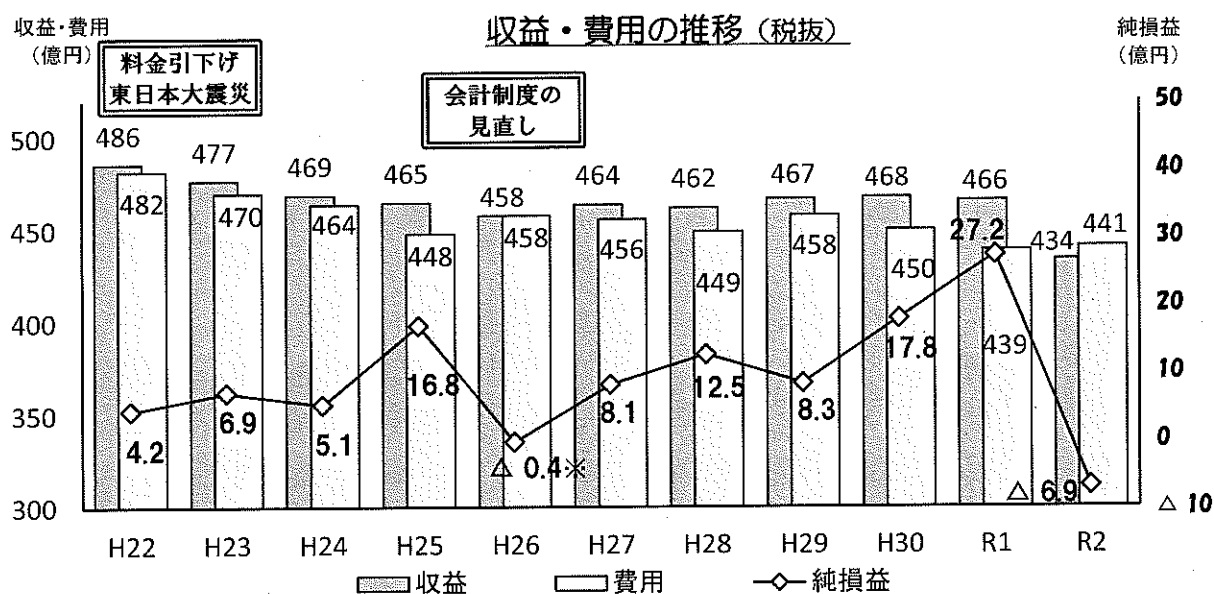
借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,032,708,372,264	固 定 負 債	412,092,493,485
有 形 固 定 資 産	1,030,871,260,968	企 業 債	407,431,279,723
土 地	50,826,359,185	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	407,431,279,723
建 物	91,932,617,660	リ ー ス 債 務	2,580,552
構 築 物	1,397,744,399,697	引 当 金	4,658,633,210
機 械 及 び 装 置	317,141,513,303	退 職 給 付 引 当 金	4,658,633,210
車 両 運 搬 具	464,887,299	流 動 負 債	43,866,828,793
工 具 器 具 及 び 備 品	616,445,121	企 業 債	29,041,527,724
リ ー ス 資 産	20,654,400	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,041,527,724
建 設 仮 勘 定	49,539,247,532	リ ー ス 債 務	5,576,688
減 価 償 却 累 計 額	△ 877,414,863,229	未 払 金	12,677,679,380
無 形 固 定 資 産	1,448,361,296	前 受 金	1,565,867,093
庁 舎 利 用 権	290,985,622	引 当 金	358,727,681
施 設 利 用 権	964,385,657	賞 与 引 当 金	358,727,681
その他無形固定資産	192,990,017	そ の 他 流 動 負 債	217,450,227
投 資	388,750,000	繰 延 収 益	151,663,952,381
投 資 有 価 証 券	310,000,000	長 期 前 受 金	204,377,460,227
長 期 貸 付 金	1,280,000	長期前受金収益化累計額	△ 52,713,507,846
そ の 他 投 資	77,470,000	資 本 金	451,167,543,457
流 動 資 産	38,401,142,449	剰 余 金	12,318,696,597
現 金 預 金	26,285,176,155	資 本 剰 余 金	5,503,133,162
未 収 金	7,473,541,920	受 贈 財 産 評 価 額	726,133,162
貸 倒 引 当 金	△ 15,826,119	国 庫 補 助 金	4,777,000,000
短 期 貸 付 金	1,754,500	利 益 剰 余 金	6,815,563,435
前 払 費 用	2,755,682	建 設 改 良 積 立 金	1,360,000,000
前 払 金	4,633,470,000	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,455,563,435
そ の 他 流 動 資 産	20,270,311		
計	1,071,109,514,713	計	1,071,109,514,713

4 経営概況

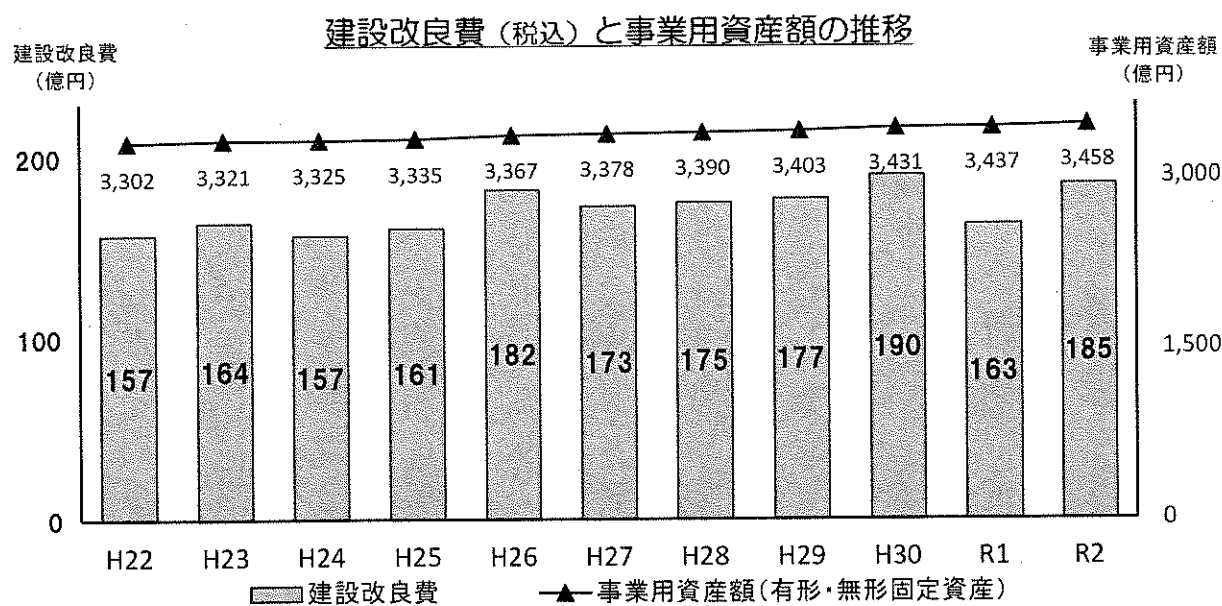
(1) 水道事業

ア 経営状況

総収益の約9割を占める給水収益（水道料金）は、減少傾向となっています。この収益減に対して、人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益の確保に努めてきましたが、令和2年度は水道料金の減額実施等に伴う収入減の影響が大きく、平成26年度以来6年ぶりの純損失を計上しました。

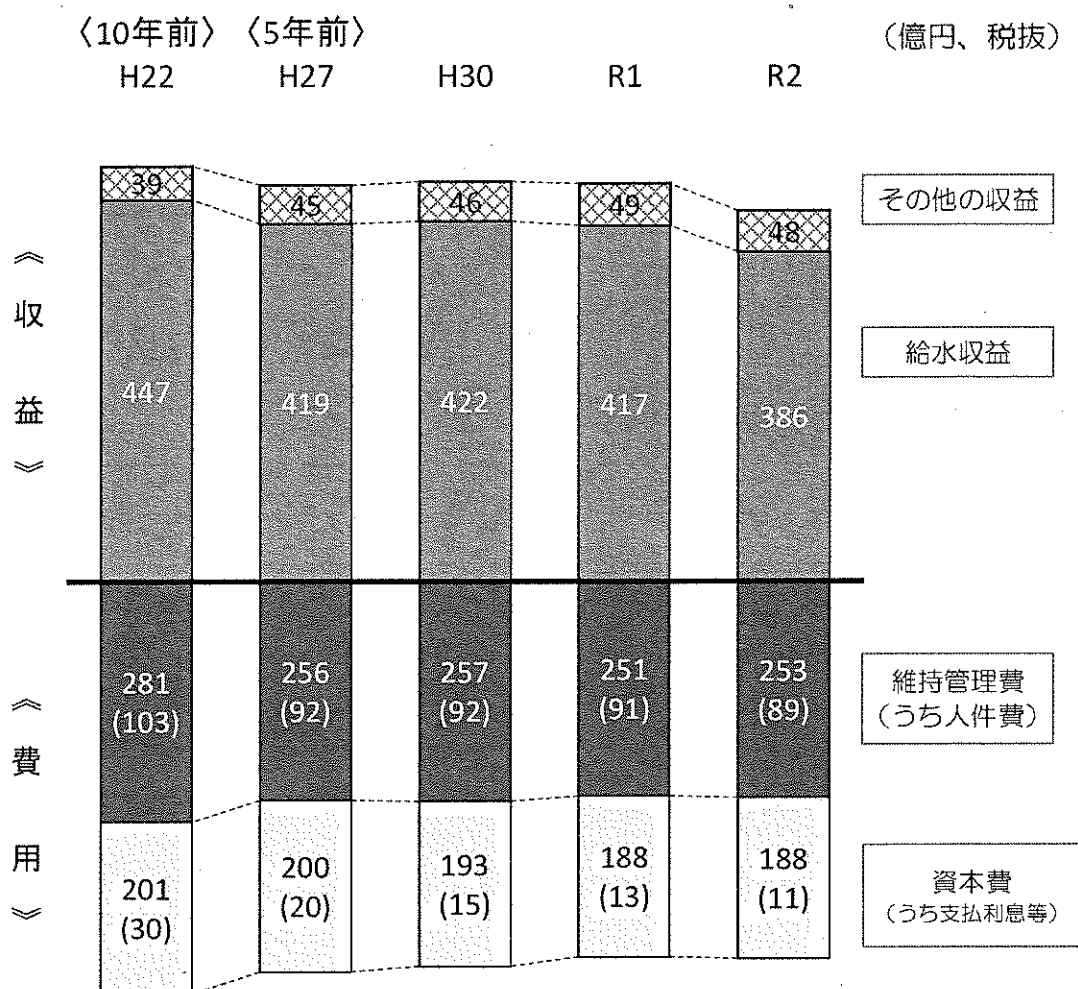


建設改良事業では、老朽化した基幹施設や配水管の計画的な更新を実施するとともに、南海トラフ巨大地震を見据え、耐震化等の地震対策を進めています。



イ 主な収益・費用の推移

収益・費用の推移の内訳を表すと、下図のようになります。



収益は、給水収益とその他の収益に、費用は、維持管理費と資本費に区分しました。

維持管理費は、人件費を含む主に経常的な運営経費で、資本費は、事業運営に必要な固定資産から生じる減価償却費等と、建設改良事業の財源となった企業債から発生した利息等の額で構成されています。

このうち、増減のあった主な収益・費用は以下のとおりです。

① 給水収益について

給水収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大以前から減少傾向にある中、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、水道料金の基本料金の減額実施などにより、昨年度と比較して約31億円の大幅な減収となりました。そのうち、水道料金の減額実施による影響額は約20億円となりました。なお、有収水量は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、昨年度と比較して「居住用」は約

1,013 万 m^3 、5.2%増加した一方で、「居住用以外」は約 887 万 m^3 、13.5%減少し、合計で約 126 万 m^3 、0.5%の増加となりました。

給水収益と有収水量の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
給水収益 (億円)	447	419	422	417	386
居住用	234	225	230	231	230
居住用以外	213	194	192	186	156
有収水量 (百万 m^3)	271	262	264	262	264
居住用	194	192	196	196	207
居住用以外	77	70	68	66	57

② 人件費について

業務の効率化等による職員数の削減を進めています。近年では、営業所、管路センターの業務執行体制の見直し、浄水場管理体制の見直し等の効率化を実施し、人件費の抑制に努めています。

人件費と職員数の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
年度末総職員数(人)	1,350	1,304	1,255	1,228	1,224
総人件費(億円)	114	103	103	102	100
うち、損益勘定人件費(億円)	103	92	92	91	89

③ 支払利息等について

支払利息等は、企業債残高の縮減に努めたことや、新規発行時や借換時の利率が低水準にあったこと等により、減少しています。

支払利息等と企業債残高、平均利率の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
支払利息等(億円)	30	20	15	13	11
うち、企業債に関する支払利息等(億円)	21	16	12	10	9
企業債残高(億円)	984	934	874	857	827
平均利率(%)	2.00	1.60	1.20	1.06	0.95

ウ 純利益の使途

水道事業では、全国的にみて低い料金水準を維持しつつ純利益の確保に努めています。この純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金や減債積立金として積み立ててきており、建設改良事業や企業債の償還の財源として使用することで、施設の整備・更新や将来負担の軽減に役立ててきました。

令和2年度は純損失を計上したため、前年度繰越利益剰余金のうち純損失約6億9千万円を補填した残額の約17億2千万円を、令和3年度に建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設改良事業の財源として令和4年度以降に使用する予定です。

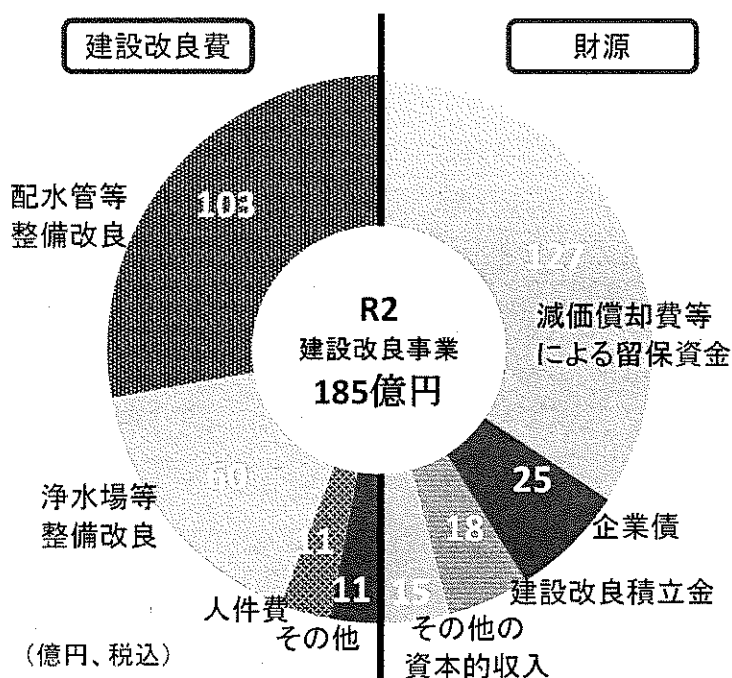
純利益とその使途

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
純利益(億円)	4.2	6.9	5.1	16.8	△ 0.4	8.1	12.5	8.3	17.8	27.2	△ 6.9
使 途											
建設改良財源	3.0	6.9	5.1	16.4		8.1	12.5	8.3	17.8	20.3	
企業債償還財源	1.2										
純損失の補填				0.4						6.9	

(注) 表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

エ 建設改良事業にかかる費用と財源

令和2年度の建設改良事業にかかる費用と財源は、下図のようになります。図の左側は建設改良事業にかかる費用の内訳、右側はその財源構成を示しています。



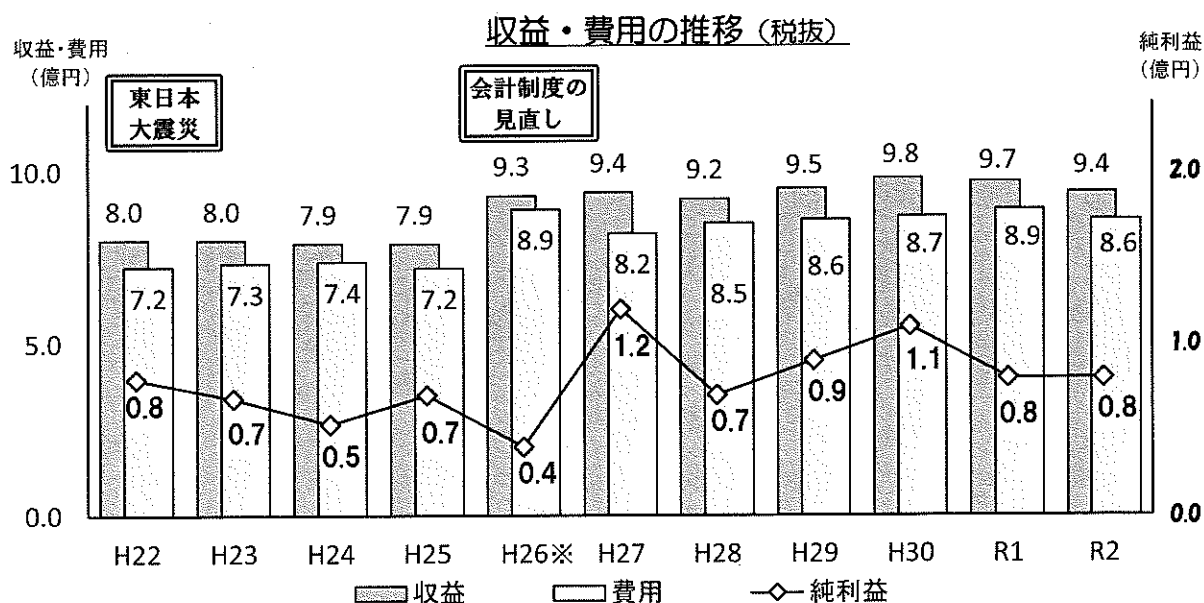
建設改良事業については、浄水場等の基幹施設や配水管等における老朽化対策や地震対策を計画的に進めました。

財源については、減価償却費等により留保される資金、企業債による長期借入金及び建設改良積立金等で賄っています。

(2) 工業用水道事業

ア 経営状況

給水収益（工業用水道料金）はほぼ横ばいとなっており、効率的な事業運営に努めることで純利益を確保しています。



イ 給水収益について

10年前と比較すると、給水事業所数は増加したものの、給水量及び給水収益はほぼ横ばいで推移しています。

給水収益と給水量、給水事業所の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
給水収益 (億円)	8.0	7.9	8.1	8.1	8.0
給水量 (万㎡)	2,287	2,251	2,306	2,325	2,309
事業所数 (事業所)	105	113	115	114	111

ウ 純利益の使途

工業用水道事業では、効率的な事業運営に努めることで純利益を確保しています。この純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金などに積み立ててきており、建設改良事業や徳山ダム建設事業費の償還の財源として使用することで、施設の整備・更新や将来負担の軽減に役立ててきました。

令和2年度の純利益約8千万円は、前年度繰越利益剰余金のうち約7千万円と合わせて全額を令和3年度に建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設改良事業の財源として令和4年度以降に使用する予定です。

純利益とその使途

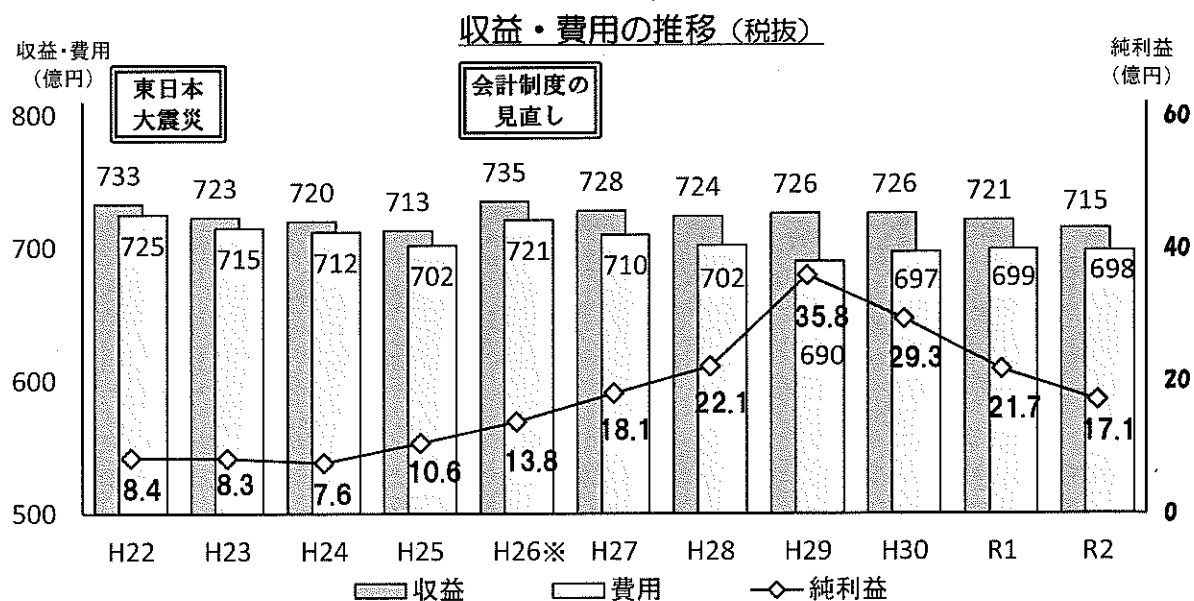
区 分		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
純利益(億円)		0.8	0.7	0.5	0.7	0.4	1.2	0.7	0.9	1.1	0.8	0.8
使 途	建設改良財源		0.4	0.5	0.7	0.4	0.2	0.7	0.9	1.1	0.8	0.8
	水源施設等償還財源	0.8	0.3									

(注) 表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

(3) 下水道事業

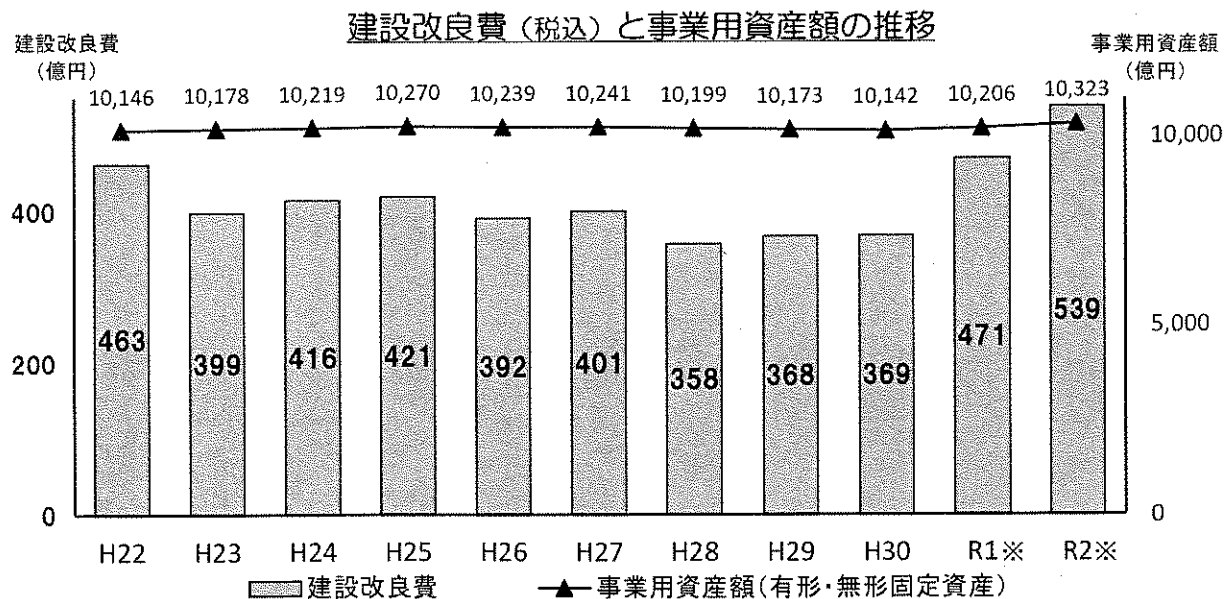
ア 経営状況

下水道使用料は減少傾向となっています。この収益減に対して、人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益の確保に努めています。



※会計制度の見直しに伴い、長期前受金戻入による収益や減価償却費等による費用が大きく増加しました。

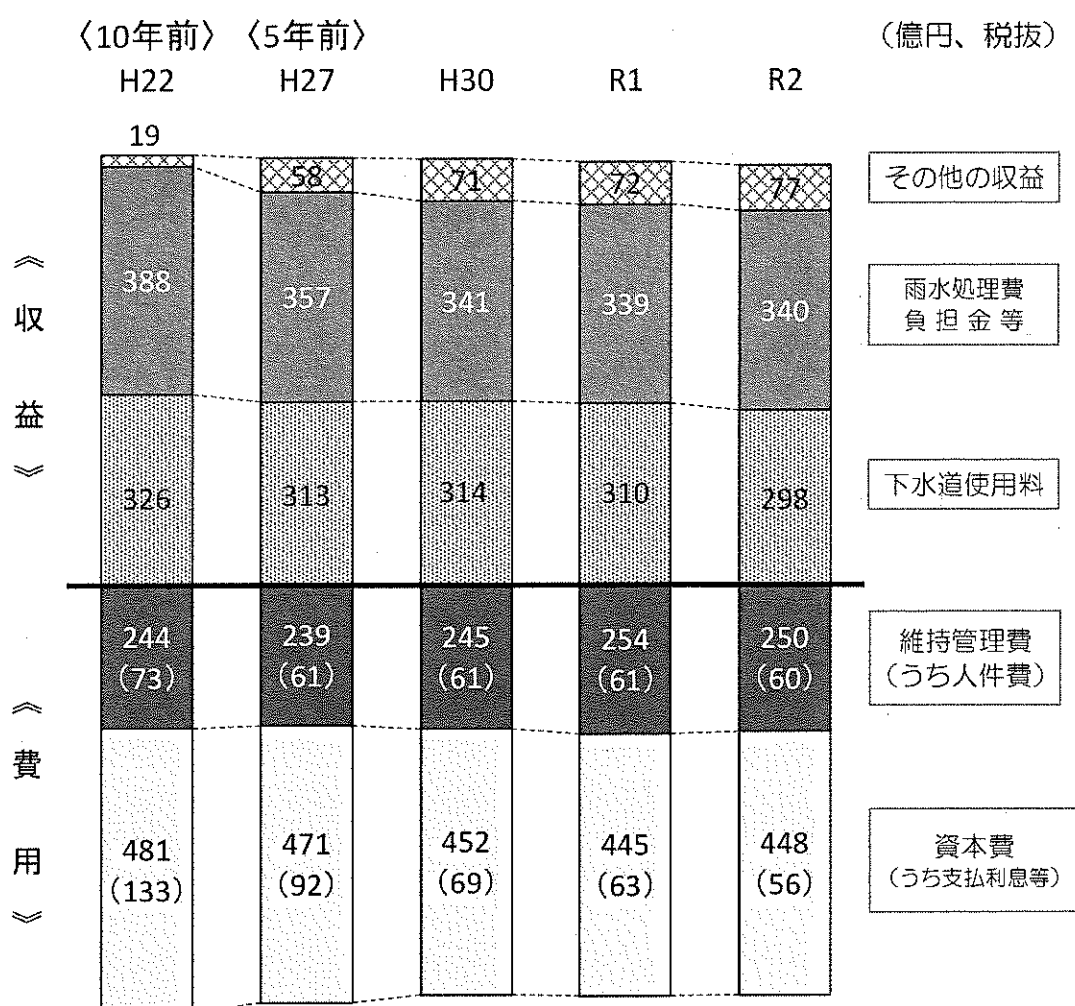
建設改良事業では、老朽化した基幹施設や下水管の計画的な更新を実施するとともに、南海トラフ巨大地震を見据え、耐震化等の地震対策を進めています。また、大雨に対する備えとしての浸水対策や水環境の向上の取り組みなどを進めています。



※国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策により建設改良費が大きく増加しました。

イ 主な収益・費用の推移

収益・費用の推移の内訳を表すと、下図のようになります。



収益は、下水道使用料と雨水処理費負担金等、その他の収益に、費用は、維持管理費と資本費に区分しました。

維持管理費は、人件費を含む主に経常的な運営経費で、資本費は、事業運営に必要な固定資産から生じる減価償却費等と、建設改良事業の財源となった企業債から発生した利息等の額で構成されています。

このうち、増減のあった主な収益・費用は以下のとおりです。

① 下水道使用料について

下水道使用料は、新型コロナウイルス感染症の拡大以前から減少傾向にある中、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、昨年度と比較して約12億円の大減収となりました。なお、有収水量は、昨年度と比較して「水道汚水」は約132万m³、0.6%増加した一方で、「水道以外汚水」は約145万m³、9.3%減

少し、合計で約 13 万 m³、0.1%の減少となりました。

下水道使用料と有収水量の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
下水道使用料 (億円)	326	313	314	310	298
水道汚水	294	277	279	275	267
水道以外汚水	32	36	35	35	31
有収水量 (百万 m ³)	264	259	259	258	258
水道汚水	249	243	243	242	244
水道以外汚水	15	16	16	16	14

② 雨水処理費負担金等について

雨水の排除に要する経費は、雨水公費・汚水私費の原則に基づき、一般会計から雨水処理費負担金等として繰入れています。

10 年前と比較すると、経費節減に努めたことなどにより雨水処理費負担金は減少していますが、雨水貯留施設の建設等を行っている緊急雨水整備事業の進展に伴い、緊急雨水整備事業費負担金は増加しています。

雨水処理費負担金等の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
雨水処理費負担金等 (億円)	388	357	341	339	340
雨水処理費負担金	365	325	307	304	305
緊急雨水整備事業費負担金	23	32	34	35	35

③ 人件費について

業務の効率化等による職員数の削減を進めています。近年は汚泥処理場やポンプ所の運転管理の委託化や、管路センター業務執行体制の見直し等の効率化を実施し、人件費の抑制に努めています。

人件費と職員数の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
年度末総職員数 (人)	1,046	984	950	934	933
総人件費 (億円)	91	79	79	79	79
うち、損益勘定人件費 (億円)	73	61	61	61	60

④ 減価償却費等について

老朽化した基幹施設や下水管の更新、耐震化等の地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策や水環境の向上の取り組みなどのために、下水道事業では多くの建設投資を続けており、建設改良事業が進むことで減価償却費も増加しています。

減価償却費等と償却資産の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
減価償却費等(億円)	348	379	383	382	391
減価償却費	334	357	371	371	376
資産減耗費	14	22	12	11	15
償却資産(億円)	9,220	9,251	9,284	9,327	9,319

(注) 償却資産は、減価償却しない土地と供用開始前の資産を除く有形固定資産及び無形固定資産です。

⑤ 支払利息等について

支払利息等は、企業債残高の縮減に努めたことや、新規発行時や借換時の利率が低水準にあったこと等により減少しています。

支払利息等と企業債残高、平均利率の推移

区 分	H22	H27	H30	R1	R2
支払利息等(億円)	133	92	69	63	56
企業債残高(億円)	5,125	4,717	4,427	4,430	4,365
平均利率(%)	2.29	1.80	1.43	1.30	1.18

ウ 純利益の使途

下水道事業では、全国的にみて低い料金水準を維持しつつ純利益を確保しています。この純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良積立金や減債積立金として積み立ててきており、建設改良事業や企業債の償還の財源として使用することで、施設の整備・更新や将来負担の軽減に役立ててきました。

令和2年度の純利益約17億1千万円は、前年度繰越利益剰余金とともに全額を令和3年度に建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設改良事業の財源として令和4年度以降に使用する予定です。

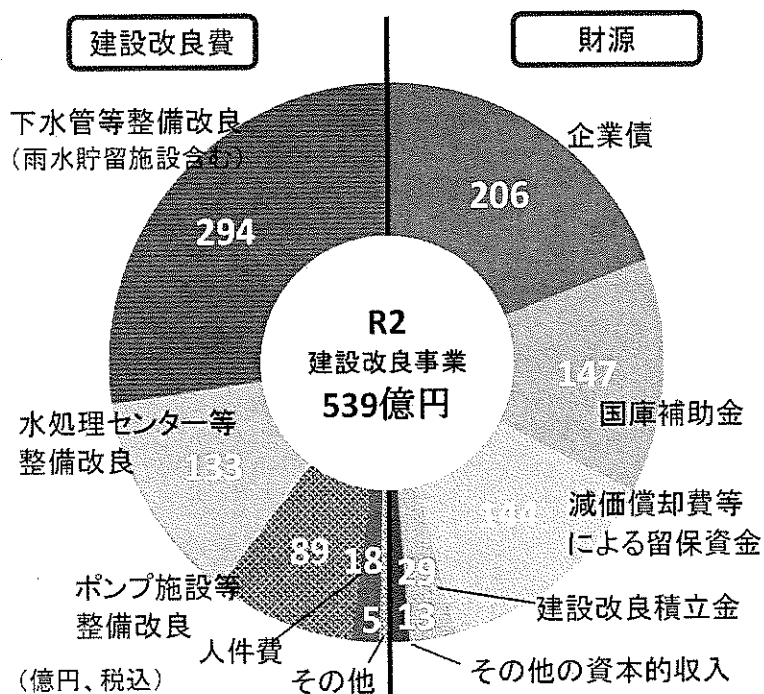
純利益とその使途

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
純利益(億円)	8.4	8.3	7.6	10.6	13.8	18.1	22.1	35.8	29.3	21.7	17.1
使途											
建設改良財源	5.0	8.3	7.6	10.6	13.8	18.1	22.1	35.8	29.3	21.7	17.1
企業債償還財源	3.4										

(注) 表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

エ 建設改良事業にかかる費用と財源

令和2年度の建設改良事業にかかる費用と財源は、下図のようになります。図の左側は建設改良事業にかかる費用の内訳、右側はその財源構成を示しています。



建設改良事業については、下水管や水処理センターなどの基幹施設の老朽化対策や地震対策を計画的に進めました。

また、雨水貯留施設の建設等による浸水対策に加え、未整備地域への下水道整備や合流式下水道の改善、高度処理の導入等による水環境の向上の取り組みを進めました。

財源については、企業債による長期借入金、補助事業に対する国庫補助金及び減価償却費等により留保される資金等で賄っています。

5 主な施策・事業

上下水道局では、「名古屋市上下水道経営プラン2028」の3つの基本方針に沿って、さまざまな施策・事業を展開し、効率的かつ計画的に事業を推進しています。

基本方針	施策	頁
1 安心・安全で安定した 上下水道サービスを 提供し続けます	(1) 持続可能で災害に強い施設整備	... 46
	(2) 施設の健全性を確保する維持管理	... 52
	(3) 災害対応力の強化	... 54
2 環境と調和しながら 上下水道事業を 進めます	(4) 良質な水源を生かした安心・安全で おいしい水道水の安定供給	... 55
	(5) 健全な水環境の創出と低炭素社会の 形成	... 57
3 健全な経営を未来に つなぎます	(6) 経営基盤の強化	... 60
	(7) 広報・広聴を通じたお客さまとの コミュニケーションの充実	... 62
	(8) 広域連携・国際協力の推進	... 63

基本方針1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます

施策(1) 持続可能で災害に強い施設整備

①水道基幹施設の更新及び耐震化

水道

事業費 60億7,805万円(②の事業費を含む)

- ・ 本市の水道事業は、大正3年(1914年)の給水開始より100年以上が経過し、昭和40年代から50年代にかけて整備された施設が多く、老朽化が進行しており、今後、更新時期が集中することが見込まれます。

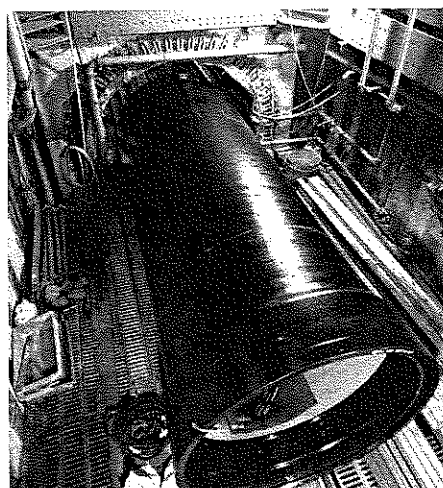
浄水場などの水道基幹施設については、「第5次水道基幹施設整備事業」(令和元～5年度)に基づき、老朽化した施設の更新を実施するとともに、地震発生時においても水道水の供給を確保するため、耐震化を計画的に進めています。また、災害時における貯留機能を確保するため、配水池などの耐震化を進めています。

令和2年度については、犬山系導水路A管をはじめとする老朽化した施設の更新及び耐震化を実施しました。

主な整備施設

【犬山系導水路A管の更新】

犬山取水場から春日井浄水場までの犬山系導水路3条のうち、昭和7年に布設した管路であるA管について、耐震性を高めるため更新を行ってきましたが、令和2年度に完了し、運用を開始しました。

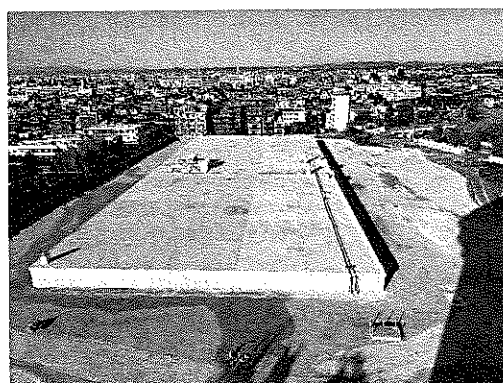


犬山系導水路A管の工事

【東山配水場3・4号配水池の更新】

昭和3年に完成した東山配水場3・4号配水池について、耐震化と容量の増強を図るため更新を行ってきましたが、令和2年度に完了し、運用を開始しました。

区 分	有効容量(m ³)	
	更新前	更新後
3号池	9,370	23,500
4号池	9,370	



東山配水場3・4号配水池の工事

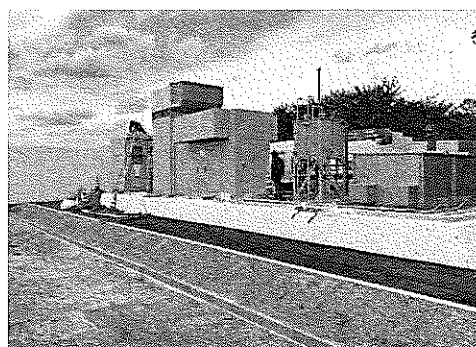
- ・ 広域かつ長時間の停電時にも配水を継続可能とするため、配水場等に非常用発電設備を設置するほか燃料備蓄量が72時間分となるよう機能強化を進めています。

令和2年度については、朝日取水場などにおいて、整備を実施しました。

主な整備施設

【非常用発電設備の整備】

朝日取水場、平和公園配水場及び志段味配水場において、新たに非常用発電設備の整備を行っています。



志段味配水場非常用発電設備の整備

【鍋屋上野浄水場燃料貯蔵槽の増強】

非常用発電設備の燃料備蓄量が72時間分となるように、燃料貯蔵槽の増強を行い、令和2年度に完了しました。



鍋屋上野浄水場燃料貯蔵槽の増強

- ・ 河川の氾濫により浸水被害が生じる可能性がある大治浄水場について、さらなる耐水化を進めています。

③配水管の更新及び耐震化

水道

事業費 142億8,465万円

- 配水管については、「第5次配水管網整備事業」（令和元～5年度）に基づき、老朽管の更新と耐震化を進めています。

計画では、平成30年度末時点の配水管延長8,399kmについて、令和元～5年度の5年間で510kmの配水管整備を予定しており、これに基づいて老朽管の更新と耐震化を進めています。

第5次配水管網整備事業の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3予算	R4計画	R5計画
整備延長 (km)	510.0	102.9	102.3	102.0	102.0	102.0

- 災害時の給水優先度が高い施設へ至る配水管について優先的に耐震化を進めており、令和元年度からは指定避難所などの防災拠点へ至る配水管の耐震化を進めています。

防災拠点へ至る配水管の耐震化の実施状況及び計画（第5次配水管網整備事業の内数）

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3予算	R4計画	R5計画
整備延長 (km)	25.1	6.3	5.1	5.0	5.0	3.7

④工業用水道施設の更新及び耐震化

工業用水道

事業費 3億305万円

- 工業用水道の安定供給のため、老朽化した浄水場設備や配水管の更新を行い、耐震性を強化しています。

令和2年度実績

配水管整備延長 0.9km

⑤下水道基幹施設の改築及び耐震化

下水道

事業費 160億7,500万円(⑥の事業費を含む)

- 本市の下水道事業は、大正元年（1912年）に供用を開始し、現在運用している水処理センター、ポンプ所、汚泥処理場の多くは、高度経済成長期に集中して整備されたものとなっています。これらの施設が今後改築需要のピークを迎えるため、事業費の平準化に配慮しながら計画的に改築を進める必要があります。

また、巨大地震や集中豪雨などの災害への対応や下水道の放流先である河川等や伊勢湾の水環境の向上を目的とした高度処理の導入、合流式下水道の改善など、施設の機能を向上させていく必要があります。

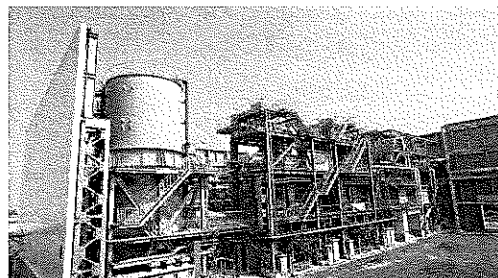
現在は、「第2次下水道基幹施設整備計画」（令和元～5年度）に基づき、耐震化などの機能の向上を図りながら計画的に改築を進めています。

令和2年度については、空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備を行ったほか、宝神水処理センターをはじめとする既存施設の老朽化した設備の改築を実施しました。

主な整備施設

【空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備】

老朽化が進んでいる山崎汚泥処理場の代替施設として整備を進めている空見スラッジリサイクルセンター第2期施設のうち、下水汚泥固形燃料化施設等の整備を行い、令和2年11月に下水汚泥固形燃料化施設が稼働しました。



空見スラッジリサイクルセンター
下水汚泥固形燃料化施設

⑥下水道基幹施設の耐水化

下水道

- 河川の氾濫等により浸水被害が生じる可能性がある水処理センター及びポンプ所の機能を確保するため、さらなる耐水化を進めています。

令和2年度については、鳴海水処理センターの耐水化工事を実施しました。



鳴海水処理センターの耐水化

- 下水管については、「第9次下水管路調査改築計画」（令和元～5年度）に基づき、老朽化した下水管の改築及び重要な下水管の耐震化を進めています。
計画では、平成30年度末時点の下水管総延長約7,890kmについて、令和元～5年度の5年間で225kmの管路改築を予定しており、古いコンクリート管や調査の結果不良と判定された下水管などの改築を進めています。

第9次下水管路調査改築計画の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3予算	R4計画	R5計画
改築延長 (km)	225.0	43.7	45.4	45.0	45.0	45.0
(うち重要な下水管)	(50.0)	(10.7)	(11.3)	(10.0)	(10.0)	(10.0)

- 液状化想定区域内のマンホールについて、浮上防止対策を進めています。

マンホールの浮上防止対策の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3予算	R4計画	R5計画
マンホール (箇所)	6,500	1,308	1,313	1,300	1,300	1,300

(注) 液状化想定区域内の重要な下水管に接続するマンホールについては令和2年度に完了し、引き続き、区域内のその他のマンホールについて対策を進めています。

- 下水管の損傷に起因する道路陥没を未然に防ぐため、陥没の主な原因となっている取付管（宅地内と下水本管をつなぐ管）について、改良を進めています。

取付管改良の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3予算	R4計画	R5計画
取付管改良 (箇所)	60,000	13,308	12,440	12,000	12,000	12,000

- 平成12年の東海豪雨や平成20年8月末豪雨などにより、著しい浸水被害が集中した地域や都市機能の集積する地域を対象とした緊急雨水整備事業を引き続き実施するとともに、令和元年度に改定した「名古屋市総合排水計画」に基づく施設整備を進めています。

名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域などの浸水対策として、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所などの整備を引き続き進めています。また、既存施設を最大限活用するための整備を行うとともに、改築・更新にあわせたポンプ設備の増強などを進めています。

主な整備施設

【名古屋中央雨水調整池の整備】

中川運河上流地域の浸水対策として、雨水調整池の整備を行っています。



名古屋中央雨水調整池の整備

【広川ポンプ所の整備】

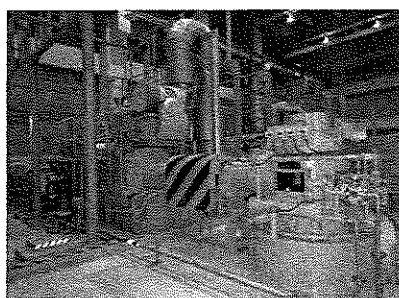
名古屋中央雨水調整池などに集めた雨水を中川運河へ排水するポンプ所を建設しています。



広川ポンプ所の整備

【三階橋ポンプ所の能力増強】

改築・更新にあわせた雨水ポンプの能力増強を行っています。



三階橋ポンプ所の能力増強

緊急雨水整備事業の実施状況及び計画

区 分	全体計画	R2までの実施状況			
		完 了			工事中
		～R1	R2	計	
雨水調整池の建設（箇所）	49	46	0	46	2
雨水ポンプ増強等（箇所）	16	15	0	15	1
管きよの増強（地域数）	40	39	0	39	1

施策（２）施設の健全性を確保する維持管理

①水道基幹施設の維持管理

水道

- ・ 水道法の改正に伴い、施設の点検項目や点検頻度を拡充しました。これにより施設の状態を監視しながら良好な状態を保ち、さらなる予防保全を図っています。
- ・ 水密性を要するコンクリート構造物については、点検結果をもとに健全度評価・劣化予測等を行い適切な管理を行いました。配水池は目視による点検が困難であるため、清掃にあわせて定期点検を実施しました。また、配水塔は水中カメラ等の機器調査を新たに行い、維持管理を強化しました。

令和２年度実績

配水池の点検・清掃 ３池

配水塔の点検 １塔

- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握しながら、適切な修繕を実施しました。
- ・ 管路におけるバルブ等の付属設備については、計画的な点検を実施し、必要に応じて修繕を行うなど適切な維持管理によって機能の確保を図っています。

②配水管の維持管理

水道

- ・ 「第６次配水維持管理作業計画」に基づき、配水管及び付属設備の点検や修繕を実施しました。
- ・ 軌道上下の配水管及び老朽幹線について計画的に漏水調査を行いました。また、新たな漏水探知器の調査・研究を行いました。



新たな漏水探知器

- ・ 応急給水管路をはじめ、耐震化した管路に設置している旧型消火栓を地震に強い消火栓へ取り替えました。

令和２年度実績

地震に強い消火栓への取替 １１０個

- ・ 目視が困難な場所での点検を行うため、ドローンによる水管橋の点検を試行しました。



ドローンを活用した水管橋の点検

③下水道基幹施設の維持管理

下水道

- 土木・建築構造物については、施設の長寿命化を図るため、新築又は改築後40年経過している施設における最初沈殿池などのコンクリート構造物の詳細点検など計画的な点検と修繕を実施しました。

令和2年度実績

コンクリート構造物の詳細点検 4 池

- 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握しながら、適切な修繕を実施しました。
- 雨水ポンプ施設については、定期的な点検や整備を実施するほか、降雨期前には雨水排水機能を総合的に点検することで、確実な雨水排水を行いました。

④下水管の維持管理

下水道

- 「第9次下水管路調査改築計画」（令和元～5年度）に基づき、建設後50年を経過した下水管の調査を進めています。

計画では、平成30年度末時点の下水管総延長約7,890kmについて、令和元～5年度の5年間で600kmを調査する予定としています。

第9次下水管路調査改築計画の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3予算	R4計画	R5計画
調査延長 (km)	600.0	133.8	128.5	120.0	120.0	120.0

- 下水管の損傷に起因する道路陥没を未然に防ぐため、レーダーで道路下の空洞調査を実施するほか、陥没の主な原因となっている取付管についてテレビカメラで調査しています。



空洞調査

空洞調査及び取付管調査の実施状況及び計画

区 分	全体計画 (R1～5)	実施状況及び計画				
		R1決算	R2決算	R3予算	R4計画	R5計画
空洞調査 (km)	700.0	150.4	148.4	140.0	140.0	140.0
取付管調査 (箇所)	128,100	27,700	29,918	23,700	23,700	23,700

施策（３）災害対応力の強化

①地域と連携した防災・減災力の向上

水道

下水道

- ・ 地域主催の防災訓練等に協力しました。また、災害時に地域のみなさまに開設していただく地下式給水栓の操作講習会を実施しました。
- ・ 上下水道局主催の防災訓練において、退職者協力制度登録者と近隣の営業所等で、情報伝達訓練を実施しました。
- ・ 災害用備蓄飲料水「名水」の販売を通じて飲料水の備蓄について啓発を行いました。また、応急給水施設及び地下式給水栓の紹介や飲料水の備蓄など、大規模災害に備えお客さまに実施していただきたい事項を中心にまとめたリーフレットを作成しました。

②応急活動体制の強化

水道

下水道

- ・ 職員の災害対応力の向上を図るため、事業継続計画（ＢＣＰ）の定着を目的とした研修や防災訓練などを実施しました。
- ・ 他都市との相互の応援活動を円滑かつ確実に実施できるよう、京都市上下水道局、横浜市水道局及び新潟市水道局と技術交流会を実施するとともに、横浜市水道局と職員の人事交流を行いました。
- ・ 仮設給水栓を寄託している名古屋市指定水道工事店協同組合と、仮設給水栓の設置等による応急給水訓練を実施しました。
- ・ 給水車を１台受贈、１台購入し計２台増車することで、応急給水体制を強化しました。



給水車

③大雨に関する防災情報等の普及・啓発

下水道

- ・ 公共施設での雨水の貯留・浸透施設の設置を推進するとともに、市民・事業者に対しては、イベント等の機会を捉え、雨水流出抑制の普及・啓発を図りました。特に、住宅の新築等を検討している市民や建築事業者、指定排水設備工事店への周知を実施しました。
- ・ イベント等の機会を捉え、家庭にあるプランターなどを止水板の代わりとして宅内への浸水を防ぐ簡易水防工法や雨水ますの清掃など、市民・事業者に対して自らできる浸水対策の普及・啓発を図りました。
- ・ 洪水・内水ハザードマップの周知・活用促進のほか、上下水道局公式ウェブサイトでの雨水ポンプの運転状況の情報提供など、円滑な避難や水防活動に必要な防災情報の普及・啓発を図りました。また、新たなハザードマップを作成するための内水等氾濫シミュレーションを、関係局と連携して進めました。

基本方針2 環境と調和しながら上下水道事業を進めます

施策（４）良質な水源を生かした安心・安全でおいしい水道水の安定供給

①水道水の安全性の向上

水道

- ・ 水源水質の安全性を確認するため、木曽川やダム湖等の定期的な水質調査を行いました。また、豪雨等による水源水質の悪化時には、必要に応じて活性炭を注入するなど、浄水処理を強化しました。
- ・ 国や県などの関係機関と協力して水質管理に取り組むとともに、木曽川流域の関係機関や自治体と連携し、より効率的かつ効果的に水源リスクに対応できるように、流域全体での水源水質に関する情報共有を図りました。
- ・ 水源水質異常時において汚染物質の流入地点から上下水道局施設に至るまでの到達時間等の予測精度を高めるため、到達予測シミュレーションの改良を進めています。

②水道水の品質管理

水道

- ・ 安全でおいしい水道水を供給するため、残留塩素濃度を連続監視し、水温・水質に応じたきめ細かい塩素注入管理を行いました。
- ・ 急速ろ過池でのろ過水質の安定化を図るため、ろ床更生を実施しました。

令和2年度実績

急速ろ過池のろ床更生 8池

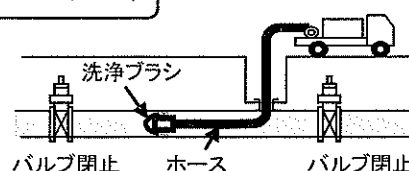
- ・ 浄水処理した水道水の品質を確保するため、配水池の清掃や補修、配水管内クリーニングを実施しました。

令和2年度実績

配水池清掃 3池

配水管内クリーニング 31km

配水管内クリーニング工事



- ・ 新鮮な水道水を利用できるよう、窓口での設計相談時や貯水槽水道※の点検時などお客さまと接する機会を捉え、直結給水のメリットをPRしました。また、直結給水化するための工事費の一部軽減措置を実施することで、直結給水への切替えを促しました。

※貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯め、ポンプや高置水槽を経由して給水する方式の水道。主に集合住宅やビルなどで用いられている。

- ・ 全小規模貯水槽水道を対象に、点検・指導を実施しました。また、令和元年度の点検・指導において改善を働きかけた施設につき、改善状況を確認しました。

令和2年度実績

点検・指導件数 3,100件(2巡目 873件
3巡目2,227件)

改善状況の確認 473件

③安心・安全でおいしい水道水のPR

水道

- 名古屋の魅力を伝えるデザインで手に取りやすいサイズのなごやのおいしい水道水PR用「名水」を各種会議等で配布することで、なごやの水道水の安全性やおいしさをPRしました。



なごやのおいしい水道水
PR用「名水」

- 集客力の高い観光施設等において、なごやの水道水の安全性やおいしさをPRするため、マイボトル対応冷水機「名城金鯪水（めいじょうきんこすい）」及び「ズーボの金鯪水」を設置しました。



名城金鯪水



ズーボの金鯪水

④木曽三川流域連携の推進

水道

- 木曽三川流域自治体連携会議構成自治体の担当課長が、流域連携事業の運営などについての意見交換や、各自治体の抱える課題などの情報交換を行う木曽三川流域自治体連携課長会議を開催しました。
- 木曽川及び飛騨川流域の自治体と連携し、水処理等に関する情報交換を行う木曽川（飛騨川）水系水処理ネットワーク会議を開催しました。
- 木曽三川流域の魅力を域内外の方に発信し、地域の活性化に寄与するとともに、木曽三川流域の水環境保全意識を醸成することを目的として、木曽三川流域フォトコンテストを開催しました。
- 市政広報番組により木曽三川流域連携事業のPRを実施しました。

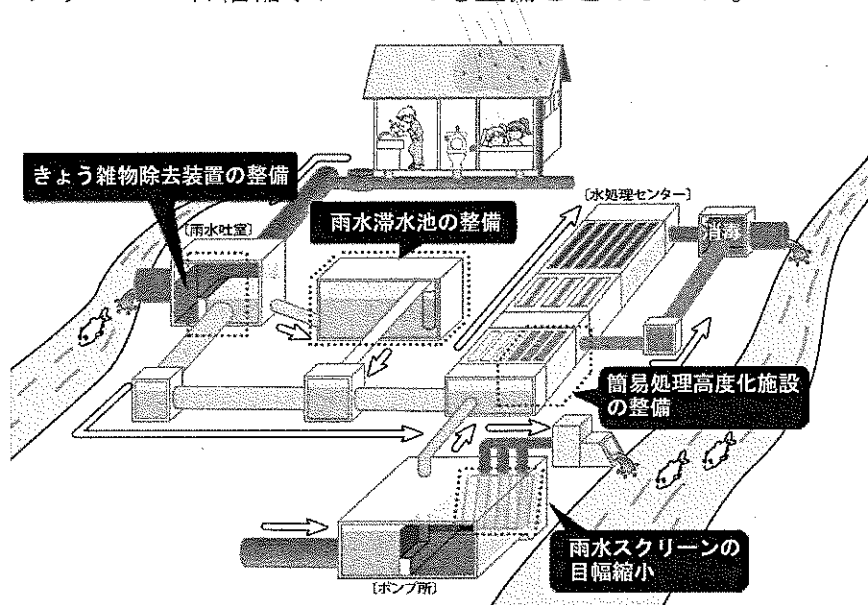
施策（５） 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成

①下水道による水環境の向上

下水道

事業費 19億2,000万円

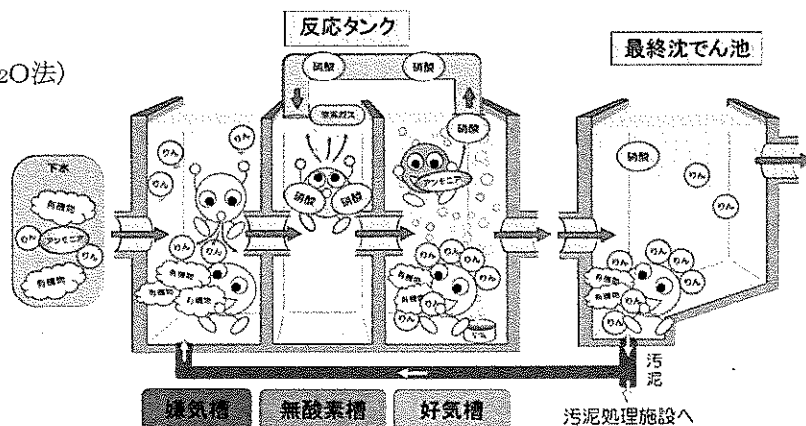
- 中川区及び港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区、緑区の一部地区の下水道未整備地域の早期解消のため、土地区画整理事業などと整合を図りながら下水道整備を進めました。
令和2年度実績 整備面積 39ha
- 合流式下水道から雨天時に河川などに放流される汚れの量を削減するため、千年水処理センターの簡易処理高度化施設の整備に着手しました。また、きょう雑物除去装置、雨水スクリーンの目幅縮小についても整備を進めました。



- 堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化策として、水質浄化効果を早期に発揮するために、雨水幹線の計画等の検討を進めました。また、将来的な分流化に向けた課題調査、地域を限定するなど早期に分流化に着手するための方法等の検討を進めました。さらには、現状把握と水質浄化策の効果検証のため、令和3年1月より水質調査（試行実施）に取り組みました。
- 植田水処理センターにおいて、既存の水処理設備の改築にあわせて、従来の下水処理方法と比べて主に窒素・りんを多く除去できる高度処理の導入を進めています。

高度処理の一例

嫌気無酸素好気法(A₂O法)



りん除去：微生物が嫌気槽でりんを吐き出し、好気槽で吐き出した以上のりんを取り込むことで水中からりんを除去します。

窒素除去：微生物が好気槽でアンモニアを硝酸に変化させ、この硝酸を含んだ水を無酸素槽に送ることで、無酸素槽の微生物が硝酸から窒素ガスを生成します。生成された窒素ガスは大気中に放出され水中から窒素が除去されます。

②汚水排出の適正化に向けた啓発・指導

下水道

- ・ 地下排水槽（ビルピット）での長時間の汚水滞留による悪臭発生を防止するため、臭気調査の結果を踏まえて、悪臭の発生源となる可能性がある施設を対象として、排水ポンプの運転方法や清掃などについて建物管理者等に改善を働きかけました。
- ・ 公共用水域の汚濁を防止するため、ディスポーザ排水処理システムや飲食店などが設置する油（グリース）阻集器の定期的な点検や清掃などについて建物管理者等に働きかけました。
- ・ 下水道施設や下水処理に影響を及ぼすおそれのある事業場に対し、立ち入り検査等により排水の監視や指導を行いました。

③温室効果ガスの排出削減－ 1

水道

- ・ 電力使用量を削減するために、浄水場から配水場に至る送水ルートの変更による水運用の効率化に取り組むとともに、浄水場等において省エネ機器の導入を進めました。

④温室効果ガスの排出削減－ 2

下水道

- ・ 下水汚泥の高温焼却による温室効果ガスの抑制や、水処理センターにおける超微細な気泡を発生する散気装置の利用による電力使用量の削減などに、引き続き取り組みました。

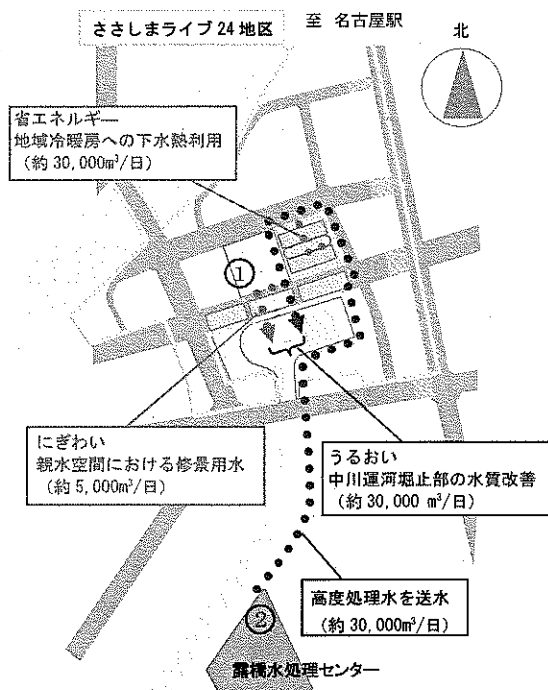
- 上下水道局の建物の上部に、太陽光発電設備を設置しています。

- 令和2年11月に稼働した空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化施設では、下水汚泥のエネルギー利用のため、下水汚泥から固形燃料化物を製造し、近隣施設にて有効利用しています。

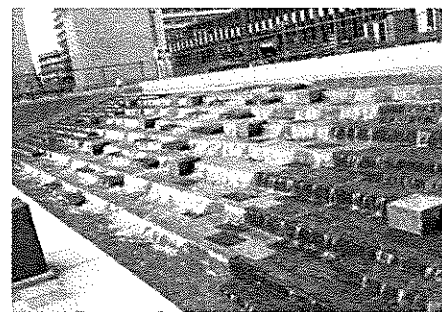


下水汚泥固形燃料化物

- 露橋水処理センターの高度処理水をささしまライブ24地区に送水し、地域冷暖房の熱源や中川運河堀止部の水循環促進、せせらぎ施設の修景用水として有効利用しています。



高度処理水活用事業の概要図



①せせらぎ施設



②送水ポンプ 口径400mm 2台

基本方針3 健全な経営を未来につなぎます

施策(6) 経営基盤の強化

①収益の確保－1	水道	工業用水道
・ 大口使用のお客さまを対象に、訪問や電話により水道水の安全性をPRするとともに、ニーズ・動向の把握に努め、今後も引き続き水道を使用していただけよう信頼関係の構築を図りました。 ・ 新型コロナウイルス感染症対策としての「正しい手の洗い方」や家庭における浴槽入浴などの健康に役立つ水利用、「緑のカーテン」の育成の促進をはじめとした環境にやさしい水利用など、水道水のさまざまな利用方法を、上下水道局公式ウェブサイトにおいて提案しました。 ・ 工業用水道の利用拡大に向け、未給水事業所に対するアンケート調査を行うとともに、事業所を訪問し、工業用水道への転換を働きかけました。また、大規模開発事業の情報を計画段階から収集しました。		
②収益の確保－2	水道	下水道
・ 土地の貸付のほか、広告収入やネーミングライツによる収入の確保など保有資産の有効活用により収益の確保に努めました。 ・ 栄地区に隣接する堀留水処理センターの上部空間利用について、関係局による庁内プロジェクト協議会において検討を行うとともに、有効活用に向けた調査を進めました。		
③業務執行体制の見直しと官民連携の推進－1	水道	
・ 名東サービスステーションを千種営業所へ集約し、9営業所2サービスステーション体制としました。また、検定満期メータ取替業務については委託範囲を拡大しました。 ・ 春日井浄水場凝集沈澱池の整備について、設計及び建設を一括して発注するDB方式により進めました。		

④業務執行体制の見直しと官民連携の推進－２

下水道

- ・ 管路センターにおける業務の効率化を図るため、維持管理業務の委託を進めました。
- ・ 空見スラッジリサイクルセンター第２期施設のうち、下水汚泥固形燃料化事業は、民間事業者へ施設の設計、建設及び運営・維持管理を一括して発注するＤＢＯ方式により整備を進め、令和２年１１月から稼働を開始しました。焼却施設は、審議会にて事業者選定に関する事項について審議が行われています。

⑤ＩＣＴを活用した上下水道事業のスマート化－１

水道

- ・ 水道スマートメータの試験導入において、検証開始に向けた準備を進めました。

⑥ＩＣＴを活用した上下水道事業のスマート化－２

水道

下水道

- ・ ＲＰＡ※による多量で定型的なシステム入力作業の自動化について、職員の給与事務などに導入しました。
※ＲＰＡ：Robotic Process Automationの略。ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化のこと。
- ・ 管路の維持管理業務や施設の点検業務などへのタブレット端末の試行導入に向けて、対象業務と必要機能の検討を行いました。
- ・ 目視点検が困難な雨水滞水池において、ドローンを活用し、コンクリートの劣化状況の調査研究を進めました。

⑦人材育成の推進と職場環境の向上

水道

下水道

- ・ 職員としての基本的能力の養成や、実務に根ざした職務遂行能力の維持・向上を図るとともに、災害発生時などの非常時や緊急時に円滑かつ臨機に対応することができるよう、職員の現場対応力や判断力の向上を図りました。また、業務執行体制の見直しやＩＣＴの活用など、経営環境の変化に応じた職員の能力開発を図りました。
- ・ ハラスメントの防止やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進などに取り組み、風通しの良い活気ある職場づくりに努めました。
また、メンタルヘルスケアや健康障害の防止に取り組み、職員の心と体の健康づくりの推進に努めました。

施策（７） 広報・広聴を通じたお客さまとのコミュニケーションの充実

①広報・広聴の推進

水道

下水道

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント等によるお客さまとのコミュニケーションが難しい中、上下水道局公式ウェブサイトやSNS、広報なごや特集号などを活用し、上下水道事業の現状や課題などを多くの方に知っていただくために積極的な情報発信を行いました。

- 下水道科学館をリニューアルオープンし、感染症対策を行いながら、下水道の日マンスリーイベントやワークショップなどを開催しました。
また、水の歴史資料館においても感染症対策を行いながら、東海豪雨20年企画展などを開催しました。



下水道科学館のエントランス

- 東海豪雨の被害を風化させないための取組として、被害状況などをまとめた動画を作成し、「まるはっちゅ〜ぶ」（名古屋市市政広報映像）などで配信しました。
- 次代を担う子どもたちにコロナ禍においても上下水道を知り、興味を持ってもらえるよう、小学校で行っている上下水道訪問授業の講義・実験などをまとめた動画を作成しました。
- 日常業務の中で寄せられたお客さまの声や、上下水道モニター、市民2,000人を対象とした郵送アンケートなどで把握したニーズを組織全体で共有し、お客さま満足の向上に取り組みました。

②お客さまサービスの向上

水道

- 令和2年4月より上下水道料金のクレジットカード決済を導入しました。
また、令和2年12月より、お客さまのモバイル端末を活用した支払方法（FamiPay 請求書支払いサービス）を導入しました。
- 指定給水装置工事事業者及び指定排水設備工事店や不動産関係事業者等の利便性向上のため、営業所の窓口等で提供している上下水道管等の情報について、インターネットを活用した提供に向けてシステム開発を行いました。

施策（８） 広域連携・国際協力の推進

①近隣上下水道事業体との連携	水道	下水道
・ 本市が主催する広域連携連絡会議において、引き続き近隣上下水道事業体が抱える課題の共有や意見交換を行い、連携強化を図りました。 ・ 近隣上下水道事業体のニーズに応じ、引き続き名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）を通じた業務支援などを行いました。		
②国際協力の推進	水道	下水道
・ 開発途上国が抱える上下水道の問題解決に向けて、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、海外への渡航が難しい中、ウェブ会議などにより、スリランカ国家上下水道公社の漏水対策強化や、メキシコ市の震災対策強化を目的とした事業を実施しました。 ・ 中部地域の産・官・学で構成される「水のいのちとものづくり中部フォーラム」の一員として、地元企業や関連団体と連携し、国際的な水ビジネス展開を支援しました。		

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。